

第 3 2 期 (平成28年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	625,644	I. 流 動 負 債	1,575,141
現金及び預金	269,969	営業未払金	174,832
貯蔵品	12,105	1年以内返済予定の長期借入金	384,372
前払費用	19,676	リース債務	235,338
繰延税金資産	85,421	未払金	623,916
未収消費税等	204,544	未払費用	24,392
未収入金	33,133	未払法人税等	46,805
仮払金	795	賞与引当金	76,960
		預り金	8,522
II. 固 定 資 産	32,225,498	II. 固 定 負 債	28,068,092
(1)有形固定資産	7,564,863	長期借入金	3,020,999
建物	6,368,087	リース債務	1,242,843
構築物	73,329	退職給付引当金	328,648
機械及び装置	261	役員退職慰労引当金	27,984
工具、器具及び備品	40,305	預り保証金	23,447,617
土地	1,033,151		
リース資産	49,728		
(2)無形固定資産	1,304,054	負債合計	29,643,233
電話加入権	3,419	純資産の部	
ソフトウェア	5,703	I. 株主資本	3,207,909
リース資産	1,294,931	資本金	3,000,000
(3)投資その他の資産	23,356,581	利益剰余金	207,909
敷金	2,518	利益準備金	9,000
長期前払費用	15,330	その他利益剰余金	198,909
システム構築長期前払費用	23,234,335	繰越利益剰余金	198,909
繰延税金資産	104,396		
		純資産合計	3,207,909
資産合計	32,851,143	負債・純資産合計	32,851,143

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

第 3 2 期〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで〕 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		10,810,584
II. 売 上 原 価		9,430,976
売 上 総 利 益		1,379,607
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,147,793
営 業 利 益		231,814
IV. 営 業 外 収 益		4,607
受 取 利 息	197	
雑 収 入	4,410	
V. 営 業 外 費 用		54,412
支 払 利 息	51,727	
雑 損 失	2,685	
経 常 利 益		182,008
VI. 特 別 利 益		-
VII. 特 別 損 失		1,647
固 定 資 産 除 却 損	1,647	
税 引 前 当 期 純 利 益		180,361
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		60,300
法 人 税 等 調 整 額		14,804
当 期 純 利 益		105,256

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成27年4月1日残高	3,000,000	9,000	1,520,000	△ 1,426,346	102,653	3,102,653	3,102,653
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	△ 1,520,000	1,520,000	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	105,256	105,256	105,256	105,256
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1,520,000	1,625,256	105,256	105,256	105,256
平成28年3月31日残高	3,000,000	9,000	—	198,909	207,909	3,207,909	3,207,909

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（賃借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 6年～50年
構築物 …………… 15年～50年
機械及び装置 …………… 15年
工具、器具及び備品 …………… 2年～15年

なお、当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってまいりましたが、建物設備の更新対象資産の確定に伴い、耐用年数をそれぞれ更新日までの残存期間に見直し、将来にわたり変更しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) システム構築長期前払費用……………システム利用期間（8年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は、複数事業主により設立された企業年金制度を採用しております。

当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	384,802,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	327,959,758千円
差引額	56,842,702千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成26年4月分～平成27年3月分）

0.741%

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 ……………	6,606,735
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
土地 ……………	1,033,151
建物 ……………	<u>6,368,087</u>
計 ……………	<u>7,401,239</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年以内返済予定含む）	<u>3,405,371</u>
計 ……………	<u>3,405,371</u>
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
現金及び預金 ……………	243,279
1年以内返済予定の長期借入金 ……	384,372
長期借入金 ……………	3,020,999

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	
	(千円)
営業取引	
売上高 ……………	186,784
営業取引以外の取引	
支払利息 ……………	37,261

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式 ……………	30,000株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

- ・資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備等固定資産の取得や更新など需要に基づく借入れであります。
- デリバティブ取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ・営業債権である未収入金は、通常の取引において翌月に回収するシステムの利用料金であります。
 - ・営業債務である営業未払金は、通常の取引において翌月支払う金銭債務であります。
 - ・長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
- また、変動金利の借入れは行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

- ・特記する事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	269,969	269,969	-
(2) 未収入金	33,133	33,133	-
(3) 営業未払金	174,832	174,832	-
(4) 未払金	623,916	623,916	-
(5) 長期借入金	3,405,371	3,508,151	102,780
(6) リース債務	1,478,182	1,488,670	10,488
(7) 預り保証金	23,447,617	23,447,617	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未払金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、新規リース取引を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金については、決算日に返還した場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 金銭債権の貸借対照表日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	269,969	-	-	-
未収入金	33,133	-	-	-

(注3) 借入金及びリース債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	384,372	1,537,488	1,117,820	365,691
リース債務	235,338	824,799	418,044	-

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	26,798
未払事業税	4,459
営業未払金	52,712
退職給付引当金	98,406
役員退職慰労引当金	8,384
減損損失	463,161
その他	<u>7,440</u>
繰延税金資産小計	661,364
評価性引当額	<u>△471,546</u>
繰延税金資産合計	189,817
繰延税金負債	<u>—</u>
繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>189,817</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.05%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.15%、平成30年4月1日以降のものについては29.92%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が19,004千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,004千円増加しております。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						事実上の関係				
親会社	全国信用協同組合連合会	東京都中央区	53,855,900	信用組合に対する預金及び貸付取引、内国為替取引、その他各種関連業務	被所有直接94.1	営業取引	電算業務受託	186,784	長期借入金	3,405,371
						資金貸借	資金返済	384,372		
							利息支払	37,261		

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。
- (2) 長期借入金については、担保として建物及び土地を提供しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (4) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	106,930円
1株当たり当期純利益	3,508円

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。